

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 青木村

標準税率収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
512	1,244	153	1,909

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,195	2,964	232	146	156	2,130	
別荘事業特別会計	23	18	5	5	0	0	
地域開発事業特別会計	1	0	1	1	0	0	
一般会計等	3,218	2,980	238	152		2,130	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額／不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	188	154	33	7	87	970	328	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	362	355	7	7	285	2,964	2,650	
国民健康保険特別会計	511	445	67	67	33	0	0	
老人保健特別会計	9	9	0	0	0	0	0	
介護保険特別会計	506	493	13	13	81	0	0	
後期高齢者医療特別会計	43	42	0	0	14	0	0	
公営企業会計等 計				94		3,934	2,978	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剩余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額／不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上田地域連合								
(一般会計)	2,558	2,356	202	202	16	744	15	
(ふるさと市町村圏基金特別会計)	38	27	11	11	0	0	0	
(消防特別会計)	1,680	1,650	30	30	0	51	3	
(介護保険特別会計)	203	192	11	11	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	11,368	10,804	564	564	3,843	0	0	
(非常勤職員公務災害補償特別会計)	32	28	4	4	14	0	0	
青木村及び上田市共有財産組合	21	16	6	6	0	0	0	
東信地区交通災害共済組合	44	31	13	13	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	171	169	2	2	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,235	2,144	91	91	8	0	0	
(後期高齢者医療特別会計)	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	0	0	
一部事務組合等 計						795	18	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
青木村土地開発公社	1	90	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充當可能基金の状況

(単位:百万円)

充當可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	555	561	6
減債基金	25	25	0
その他充當可能基金	659	674	15
充當可能基金 計	1,239	1,261	22

(注)「充當可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.37	7.97	△ 1.40	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計	—	—	
連結実質赤字比率	12.88	12.87	△ 0.01	△ 20.00	△ 40.00	特定環境保全公共下水道事業特別会計	—	—	
実質公債費比率	16.2	14.4	△ 1.8	25.0	35.0				
将来負担比率	80.4	34.1	△ 46.3	350.0					
財政力指数	0.27	0.27	0.0						
経常収支比率	79.4	78.3	△ 1.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、收支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。